



# 令和7年（2025年）7月30日に発生したカムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報対応について

## ②管理職員による検証会議

2025.12.15八雲町役場危機対策課

令和7年7月30日に発生したカムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報に係る対応について、管理職員による検証会議が行われ、避難対応の振り返りと今後の対策等について協議しました。（開催月日：令和7年8月18日 参加人数：16名）

分類	避難対応の振り返り	分類	避難対応の振り返り
避難行動 住民対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波警報発令後、住民から「どこに逃げればよいか」「店を閉めるべきか」などの問い合わせが殺到した。</li> <li>「まず高台に逃げる」という基本行動が徹底されておらず、避難所に直行する住民が多かった。</li> <li>住民が自主的に開設した避難所（地域会館など）や、屋外の避難場所について、行政との情報共有が不十分であった。</li> <li>避難後の行動（どこに留まるべきか、いつまで避難するか）に関する情報が不足していた。</li> <li>多くの人々が自動車避難したため、複数個所で渋滞が発生したほか、ミルクロード周辺で路上駐車による混雑が発生した。</li> </ul>	物資・炊き出し体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>通行止めや店舗の閉店に伴い、食料・水、燃料の確保が遅れた。</li> <li>給食センターによる炊き出しは可能だが、炊飯、調理に時間がかかり、なおかつ食中毒リスクも懸念される。</li> </ul>
情報伝達 連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害対策本部と避難所間の情報連携が不十分。</li> <li>防災無線が聞こえない地域があり、住民への情報伝達に課題。</li> <li>Lアラート（北海道防災情報システム）入力が煩雑。</li> <li>テレビトップに避難所情報が表示されず、住民が混乱。</li> <li>町公式LINE等による細かな情報発信が出来なかった。</li> <li>商店や保育園の営業・避難状況など広範な情報集約に課題。</li> </ul>	防災意識と啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハザードマップ配布済みでも、自宅が浸水区域かどうか理解していない住民が多い。</li> <li>自主判断できない住民が多く、役場に判断を仰ぐ電話が殺到。</li> <li>防災リテラシー不足（高齢者、情報弱者への対応）</li> <li>「避難所＝何でも役場がやってくれる」という誤解があり、避難所の役割を正しく理解していない。</li> </ul>
避難所運営の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所の受け入れ体制が整わないまま避難者が殺到した。</li> <li>学校における児童引き渡しと町民受け入れを行う体制が未整備。</li> <li>避難所責任者や職員の識別が出来なかった（ビブス不足）</li> <li>備品不足（紙コップ、防災マット、スリッパなど）</li> <li>避難所の生活環境に課題（エアコン等の暑さ対策）</li> <li>車両駐車スペース、緊急車両やヘリ着陸スペースの確保。</li> <li>高齢者・障がい者対応に苦慮（トイレ手すり、車いす対応等）</li> </ul>	<p><b>【今後の対策について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校避難所について、学校側と児童がいる時間帯の避難対応と町民避難者の受け入れ方法について整理する。</li> <li>○避難所の備蓄品整備や避難所環境向上の検討を行う。</li> <li>○避難所運営マニュアルを抜本的に改定する。</li> <li>○避難所を見直すとともに、炊き出しについてはその在り方自体を再考する。</li> <li>○冬場の避難場所（特に屋外）の除雪対応等について再確認する。</li> <li>○災害対策本部の環境整備（電子黒板、テレビ、公用スマホ、PC等）を行う。</li> <li>○災害対策本部設置・運営マニュアルを整備する。</li> <li>○被害状況、避難状況のほか、多方面の情報を一元集約し、共有できる環境及び体制を構築する。</li> <li>○情報システム等の入力負担軽減や、住民、関係機関等からの情報トリアージのほか、情報発信、マスコミ対応等を行う体制整備を行う。</li> <li>○職員初動対応マニュアルの見直しを行い、自分の命を守るための避難と職務対応の優先順位を明確にする。</li> <li>○職員の安全確保を第一とし、行政で出来ることと出来ないことの線引きを明確にする。</li> <li>○「まずはより高いところに逃げてから避難所に避難する」という流れを町民に周知・啓発し、意識付けを図る。</li> <li>○非常時の持ち出し品の準備について、より積極的な啓発活動を行う。</li> <li>○防災リテラシー向上のため、防災教育及び継続的な訓練や啓発を行う。</li> </ul>	
職員体制 安全確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の安全確保が不十分（浸水区域を經由して派遣、給食センターに炊き出し依頼）</li> <li>職員初動マニュアル、避難所運営マニュアルの改訂が必要。</li> <li>災害対策本部の設置場所にテレビ・電話がなく、情報不足。</li> <li>住民や関係機関、マスコミ対応のほか、システム入力に人的リソースが割かれた。</li> <li>保育園や家族の安否確認ができず、不安を抱えながら業務継続。</li> </ul>		